

平成19年度 事務事業評価表		担当	市民福祉部 福祉課				内線等	2111
事務事業名	障がい者支援センター運営事業					事業コード	1. 一般事務事業（ソフト事業）	
根拠法令等	障害者自立支援法第77条第1項第1号、第4号					A法令		

総合計画での位置付け

基本目標	3. 健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	障害者(児)福祉
------	---------------------	-----	----------

事務事業の内容

対象（受益者）	障害のある人、その家族、支援者などに対し
手 段	社会福祉士、精神保健福祉士のいる社会福祉協議会へ委託して相談業務等の事業運営を行い
想定する成果	障害のある人の相談支援、権利擁護、生活支援、就労支援等に必要な援助を行う。

事業の概要

項 目	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度計画
開所日数	59日	245日	243日
利用延人員	(未実施)	1,771人	1,800人
相談延件数	91件	424件	500件
事業費総額	3,489,971円	21,534,281円	24,260,000円

成果指標

成果指標名	1日当たり利用人員	1日当たり相談
成果指標の説明	利用延人員 ÷ 開所日数	相談延件数 ÷ 開所日数

事業の進捗状況 ( 一般 会計 ) (単位：千円)

		平成18年度決算（実績）				平成19年度決算（実績）				平成20年度予算（計画）			
成果指標						7.2人				7.4人			
成果指標		1.5件				1.7件				2.1件			
事業費	事業費	3,490				20,165				23,000			
	人件費	1,557				1,562				1,569			
	(人数)	正規	0.2	非常勤	0.0	正規	0.2	非常勤	0.0	正規	0.2	非常勤	0.0
	合計	5,047				21,727				24,569			
財源内訳	国												
	県												
	市債												
	その他												
	一般財源	5,047				21,727				24,569			

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明(問題点)
	19評価	16評価	19評価	16評価	
達成度	3	-	3	-	障害のある人等からの生活支援等の相談延件数は424件、利用延べ人数は1771人で、障害者への支援及び活動の場の提供が図られた。
経済効率性	2	-	2	-	障害者自立支援法の要請に応じた、市が行う新たな事業で、事業費を確保する必要がある。
事務効率性	3	-	3	-	社会福祉士、精神保健福祉士、相談支援専門員のいる社会福祉協議会へ相談支援業務を委託しているため、事務効率は良好である。
必要性	3	-	3	-	障害者等をきめ細かく支援するためには、必要な事業である
小計	11	0	11	0	
施策への貢献度	3	-	3	-	
合計	14	0	14	0	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	-	A	-	平成19年1月に障がい者支援センターを開所してから、市内の障害者に対して専門的な知識を有する職員が、家庭訪問、来所相談、他機関訪問等によるきめ細かい生活・就労等の支援業務を行うことができた。
------	---	---	---	---	---

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

前回(H16評価時)「今後改善すべき点」として記載した内容及びその実施状況

前回(H16評価時に)記載した「今後改善すべき点」
上記改善点の実施状況

今後さらに改善すべき点

相談支援、活動の場の必要な障害者等に対して、より一層本事業をPRし、気軽に利用できるものとする。

平成21年度予算に反映する項目

今後の方向性

**拡大、充実**

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

内部管理事務事業、義務的事業は必要性を、また施策名がその他のものは施策への貢献度を評価していません。

